

2023年7月5日（水）

《問い合わせ先》
 総合政策推進局長 仁平 章
 直通電話 03 (5295) 0517
 代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

「未来につながる転換点」となり得る高水準の回答 ～2023 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は7月3日（月）10:00時点で、2023 春季生活闘争の第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,613組合中5,463組合が妥結済み（97.3%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は2,909組合・53.2%で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した5,272組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で10,560円・3.58%（昨年同時期比4,556円増・1.51ポイント増）、うち300人未満の中小組合3,823組合は8,021円・3.23%（同3,178円増・1.27ポイント増）となった。6月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013闘争以降で最も高く、労使が中期的視点を持って粘り強く交渉した結果であり、「未来につながる転換点」となり得るものと受け止める。
 賃上げ分が明確に分かる3,186組合の「賃上げ分」は5,983円・2.12%、うち中小組合2,019組合は4,982円・1.96%となり、いずれも賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降で最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給52.78円（同29.35円増）・月給6,828円（同2,831円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.01%・3.18%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の取り組み組合数は昨年同時期並みだが、回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	21
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	22
10. 初任給	23
11. 労働条件に関する 2023 春季生活闘争および通年の各種取り組み	25
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	28

●連合ホームページにも掲載：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2023 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2023.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2023回答（2023年7月5日公表）				昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	5,272 組合 2,877,053 人	10,560 円	3.58 %		4,556 円 <i>1.51</i>	4,944 組合 2,710,296 人	6,004 円	2.07 %			
300人未満 計	3,823 組合 362,688 人	8,021 円	3.23 %		3,178 円 <i>1.27</i>	3,596 組合 340,095 人	4,843 円	1.96 %			
~99人	2,313 組合 96,456 人	6,867 円	2.94 %		2,480 円 <i>1.05</i>	2,184 組合 88,939 人	4,387 円	1.89 %			
100~299人	1,510 組合 266,232 人	8,451 円	3.32 %		3,441 円 <i>1.34</i>	1,412 組合 251,156 人	5,010 円	1.98 %			
300人以上 計	1,449 組合 2,514,365 人	10,957 円	3.64 %		4,774 円 <i>1.55</i>	1,348 組合 2,370,201 人	6,183 円	2.09 %			
300~999人	978 組合 524,199 人	9,389 円	3.44 %		3,994 円 <i>1.44</i>	902 組合 485,271 人	5,395 円	2.00 %			
1,000人~	471 組合 1,990,166 人	11,380 円	3.69 %		4,984 円 <i>1.57</i>	446 組合 1,884,930 人	6,396 円	2.12 %			

※ 2023年と2022年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2023回答（2023年7月5日公表）				賃上げ分 昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計	
		額	率					額	率
	3,186 組合 2,320,523 人	10,995 円	5,983 円	4,119 円 <i>1.49</i>		2,213 組合 1,938,910 人	6,474 円	1,864 円 <i>0.63</i> %	
300人未満 計	2,019 組合 238,848 人	9,169 円	4,982 円	3,210 円 <i>1.24</i>		1,376 組合 167,398 人	5,769 円	1,772 円 <i>0.72</i> %	
~99人	967 組合 49,072 人	8,333 円	4,433 円	2,636 円 <i>1.10</i>		636 組合 32,128 人	5,461 円	1,797 円 <i>0.77</i> %	
100~299人	1,052 組合 189,776 人	9,387 円	5,124 円	3,358 円 <i>1.28</i>		740 組合 135,270 人	5,842 円	1,766 円 <i>0.71</i> %	
300人以上 計	1,167 組合 2,081,675 人	11,222 円	6,098 円	4,225 円 <i>1.52</i>		837 組合 1,771,512 人	6,546 円	1,873 円 <i>0.62</i> %	
300~999人	772 組合 417,141 人	10,139 円	5,698 円	3,919 円 <i>1.43</i>		533 組合 291,462 人	6,093 円	1,779 円 <i>0.66</i> %	
1,000人~	395 組合 1,664,534 人	11,502 円	6,198 円	4,306 円 <i>1.55</i>		304 組合 1,480,050 人	6,637 円	1,892 円 <i>0.61</i> %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2023回答（2023年7月5日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2022回答（2022年7月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額
A方式35歳	229 組合 135,749 人	5,164 円 1.88 %	274,319 円 279,483 円	3,074 円 <i>1.13</i>	237 組合 145,952 人	2,090 円 0.75 %	278,668 円 280,761 円		
A方式30歳	220 組合 148,731 人	4,162 円 1.71 %	243,876 円 248,038 円	2,626 円 <i>1.09</i>	234 組合 160,243 人	1,536 円 0.62 %	245,899 円 247,436 円		
B方式35歳	179 組合 99,855 人	9,784 円 3.70 %	264,178 円 273,828 円	3,233 円 <i>1.23</i>	193 組合 104,745 人	6,551 円 2.47 %	265,710 円 272,261 円		
B方式30歳	143 組合 56,190 人	11,619 円 5.02 %	231,659 円 243,278 円	2,783 円 <i>1.23</i>	162 組合 66,055 人	8,836 円 3.79 %	233,165 円 242,088 円		
C方式35歳	151 組合 324,558 人		289,537 円 299,058 円		110 組合 161,932 人		286,815 円 290,341 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円 0 円		0 組合 0 人		0 円 0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2023回答 (2023年7月5日公表)				昨対比	2022回答 (2022年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	377 組合	39.74 円	1,091.78 円		18.37 円	337 組合	21.37 円	1,057.31 円
加重平均	808,108 人	52.78 円	1,095.67 円		29.35 円	754,004 人	23.43 円	1,047.00 円
月給	2023回答 (2023年7月5日公表)				昨対比	2022回答 (2022年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
単純平均	136 組合	6,647 円	3.09 %		2,919 円	100 組合	3,728 円	1.75 %
加重平均	29,553 人	6,828 円	3.18 %		2,831 円	27,425 人	3,997 円	1.85 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基本的労働者	2023回答 (2023年7月5日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
18歳月額	165,666 円	213 組合	172,339 円	10 組合	172,650 円
	1,031 円	51 組合	1,068 円	3 組合	967 円
18歳時間額	165,588 円	657 組合	170,937 円	42 組合	175,470 円
	972 円	167 組合	1,000 円	18 組合	936 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2023回答 (2023年7月5日公表)				昨対比	2022回答 (2022年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	2,213 組合 1,960,479 人	4.87 月		0.00 月	2,018 組合 1,827,428 人	4.87 月
	金額	1,344 組合 1,127,836 人	1,588,396 円		28,351 円	1,237 組合 1,080,221 人	1,560,045 円
季別	月数	2,675 組合 1,777,471 人	2.34 月		0.01 月	2,509 組合 1,820,757 人	2.33 月
	金額	2,009 組合 1,175,981 人	717,421 円		9,102 円	1,862 組合 1,030,274 人	708,319 円
短時間労働者 一時金	2023回答 (2023年7月5日公表)				昨対比	2022回答 (2022年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	42 組合 64,630 人	1.43 月		0.61 月	40 組合 79,951 人	0.82 月
	金額	46 組合 106,713 人	103,399 円		29,651 円	43 組合 101,156 人	73,748 円
季別	月数	44 組合 93,850 人	0.53 月		0.12 月	38 組合 85,164 人	0.41 月
	金額	49 組合 103,429 人	57,179 円		5,986 円	46 組合 86,416 人	51,193 円
契約社員 一時金	2023回答 (2023年7月5日公表)				昨対比	2022回答 (2022年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	38 組合 5,219 人	2.25 月		0.09 月	37 組合 5,945 人	2.16 月
	金額	21 組合 4,911 人	234,920 円		▲ 124,358 円	20 組合 4,404 人	359,278 円
季別	月数	55 組合 13,051 人	1.24 月		▲ 0.96 月	49 組合 22,918 人	2.20 月
	金額	29 組合 8,155 人	249,309 円		18,918 円	33 組合 19,892 人	230,391 円



回 答 集 計

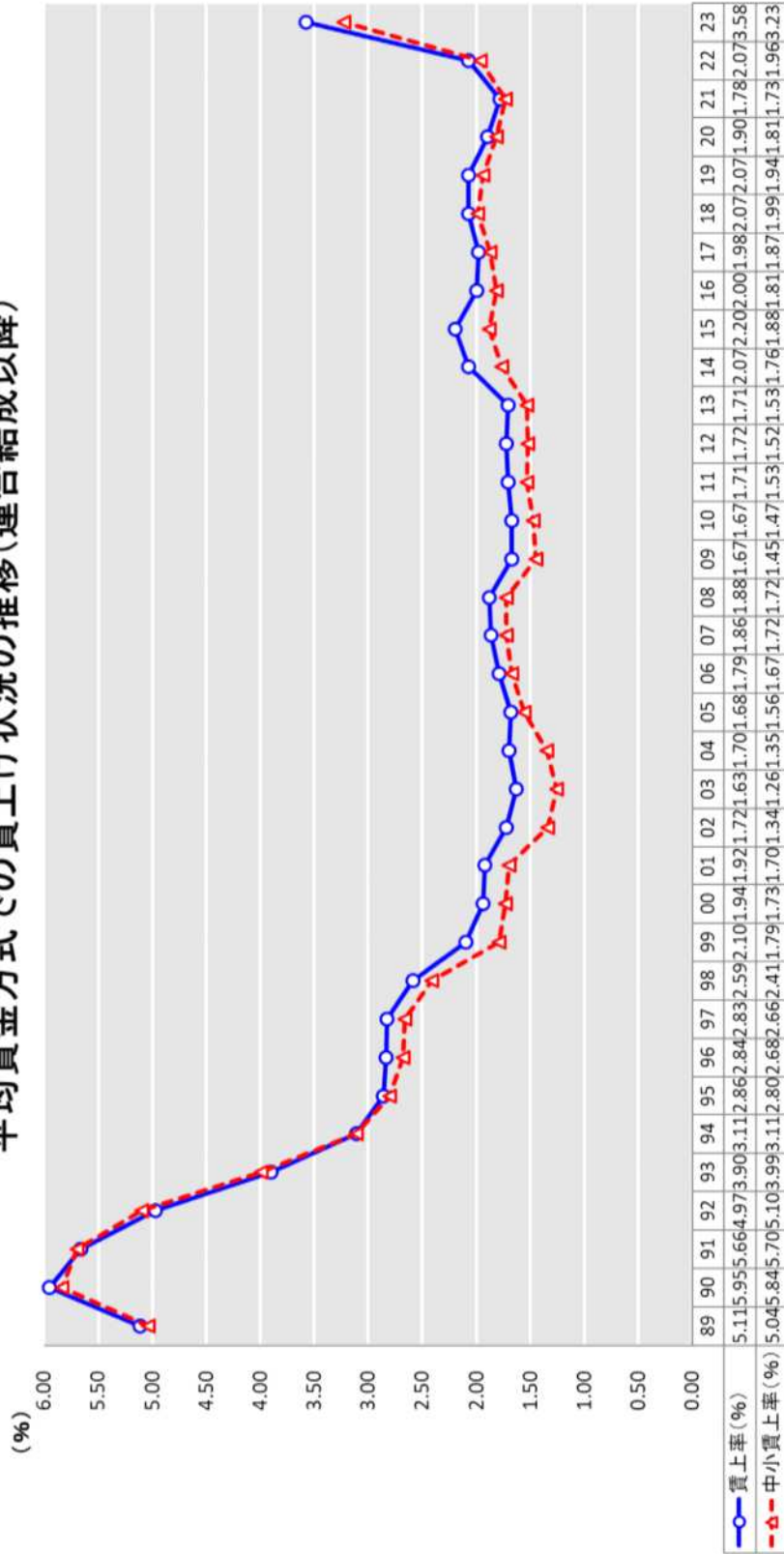
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2023回答 (2023年7月5日公表)		2022回答 (2022年7月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,848 組合		7,863 組合	
要求を提出 (資金に限らず全ての要求)	6,626 組合	84.4 %	6,596 組合	83.9 %
うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要	5,613 組合	71.5 %	5,361 組合	68.2 %
要求検討中・要求状況不明	1,222 組合	15.6 %	1,267 組合	16.1 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,613 組合		5,361 組合	
妥結済				
ヤマ場過より前 (2023/3/10まで・2022/3/11まで)	245 組合	4.4 %	143 組合	2.7 %
先行組合回答ゾーン (2023/3/11-17・2022/3/12-18)	922 組合	16.4 %	857 組合	16.0 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2023/3/18-24・2022/3/19-25)	864 組合	15.4 %	828 組合	15.4 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2023/3/25-31・2022/3/26-31)	979 組合	17.4 %	768 組合	14.3 %
4月中	1,218 組合	21.7 %	1,219 組合	22.7 %
5月中	994 組合	17.7 %	1,019 組合	19.0 %
6月中	186 組合	3.3 %	160 組合	3.0 %
確認中	55 組合	1.0 %	77 組合	1.4 %
小計	5,463 組合	97.3 %	5,071 組合	94.5 %
未妥結	150 組合	2.7 %	290 組合	5.4 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	5,463 組合		5,071 組合	
賃金改善分獲得	2,909 組合	53.2 %	2,021 組合	39.9 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	333 組合	6.1 %	987 組合	19.5 %
定昇相当分確保未達成	6 組合	0.1 %	23 組合	0.5 %
確認中	2,215 組合	40.5 %	2,040 組合	40.2 %



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2023年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

